

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消防局総務部総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 白野 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心して暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成6年(1994年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 大島 光由(市OB)	沿革	平成6年 団体設立 平成10年 ホームページ開設 平成15年 事務所移転 平成24年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② 公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号		電話 011-861-1211

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 訓練指導等防火思想の普及に関する事業 (1ページ)	② 防火管理者等の講習に関する事業 (2ページ)
事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
③ 応急手当の普及啓発に関する事業 (3ページ)	④ 札幌市民防災センター運営管理業務 (4ページ)
応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業 (5ページ)	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 (6ページ)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦	⑧

(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 239,271千円 ÷ 総支出 239,271千円)

(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)

評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	北海道胆振東部地震の発生を受けて、市民からの防火・防災に関するニーズの高まりに対して、地域の防火・防災研修会への講師派遣事業及び市民防災センターでの体験型施設の特徴を生かした効果的な防火・防災意識の普及啓発をできている。一方で、応急手当の普及啓発に関する事業については、年度目標数を大幅に下回っているものが見受けられたため、積極的な事業展開が必要である。

(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)

評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	主要事業は公益性の高い事業を中心に展開しており団体設立当時から継続的に実施し、一定の成果を上げている。全国的に自然災害が多く発生していることから市民の防火・防災に関する意識の高揚等、市民のニーズを的確に捉え、事業ごとに重点的に実施する事業の選定(質)及びその対象(量)を見直し、社会情勢に適した事業展開を行い設立目的の達成を図っていく。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員						10歳代	0	40歳代	2	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	8	20歳代	1	50歳代	1	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		41.8 歳		理事長	H30.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員										H29.4.1時点	54
常勤管理職	4	0	1	0	60					H30.4.1時点	58
常勤一般職	19	0	4	13							
非常勤職員			19								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	241,007	231,096	(100.0%)	(▲ 9,911)
			経常費用(b)	230,714	239,271		(+8,557)
			うち管理費等(c)	17,691	17,917	(7.8%)	(+226)
			うち人件費(d)	175,691	183,348	(79.3%)	(+7,657)
			当期経常増減額(e)	10,293	▲ 8,175		(▲ 18,468)
	当期正味財産増減額(f)			7,698	▲ 31,013		(▲ 38,711)
	貸借対照表	資産(g)		156,670	159,515		(+2,845)
		流動資産(h)		114,006	115,563		(+1,557)
		固定資産(i)		42,664	43,952		(+1,288)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000		(0)
		負債(k)		33,782	67,641		(+33,859)
		流動負債(l)		21,570	54,017		(+32,447)
		固定負債(m)		12,212	13,624		(+1,412)
		正味財産(n)		122,888	91,874		(▲ 31,014)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

#### H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	・札幌市への平成30年度分受託料収益一部返還に伴い、収入減少となったため、経常収益が減となった。
f	・札幌市への出捐金返還により、経常外費用が増額となった。 ・札幌市への平成29年度分受託料収益返還、及び返還に係る利息の支出により、経常外費用が増額となった。
k	・札幌市への受託料収益返還に伴い、返還金を未払金として計上したため、流動負債が大幅に増額となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	173,880	172,908	(▲ 972)
市業務委託料	173,880	172,908	(▲ 972)
うち随意契約	173,880	172,908	(▲ 972)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	92,888	61,874	(▲ 31,014)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	78.4%	57.6%	(▲20.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	528.5%	213.9%	(▲314.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	34.7%	47.8%	(+13.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	4,463千円	3,984千円	(▲ 479千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	72.9%	79.3%	(+6.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	328千円	309千円	(▲ 19千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	7.3%	7.8%	(+0.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	66.8%	69.3%	(+2.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	66.8%	61.2%	(▲5.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<p>「健全性」は、委託料の一部返還(平成29年度及び平成30年度分)については未払金と計上し、剰余金・自己資本比率・流動比率は大幅に減少しているものの債務超過や累積欠損の状況ではなく、剰余金・自己資本比率・流動比率・固定比率ともに望ましい水準である。</p> <p>「生産性」は、人件費率・管理費率ともに収益の減少及び職員総数の増加により比率が増加しているため、団体運営全般において効率が低下しているため、職員の配置について検討が必要である。</p> <p>「自立性」は、委託料の一部返還により比率は減少したものの本市への財政的な依存度が依然として高いことから、公益法人の認定基準を考慮しつつ、公益目的事業(委託業務を除く。)及び収益等事業の拡大を図っていく必要がある。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1) 出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出損金	目標	15,000	15,000	7,500	7,500	7,500
		実績	15,000	15,000	15,000	7,500	
評価	平成30年度に出損金の返還を実施したことにより目標を達成した。						

### (2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○職員派遣の見直し							
①	市職員派遣数(状況維持)	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	平成28年度から市職員の派遣を引揚げており、今後も現状を維持する。 また、評議員として市職員が評議員に就任することで、今後も関与を継続する。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業の展開							
①	住宅用防災機器等の販売数	目標	500点	10,000点	10,000点	500点	500点
		実績	154点	384点	146点	244点	
②	市民防災センター来館者数	目標	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人
		実績	66,989人	70,003人	66,052人	67,799人	
③	防火・防災研修会への講師派遣実施回数	目標	120回	120回	120回	120回	120回
		実績	118回	101回	134回	182回	
評価	①及び②については昨年度、同様大きく目標値を下回った。一方で、③については、北海道胆振東部地震の発生を受けて、市民の防火・防災に関する関心が高まっており、実績が目標数を大きく上回る結果となった。 関心の高まりを捉え、①及び②の目標達成に向けて防火・防災研修会を通じた積極的なPR活動を展開する必要がある。						

#### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな自主事業展開等による団体の自立性の向上							
①	防災物品等の斡旋・販売 事業収益	目標	33,000千円	64,000千円	65,000千円	37,500千円	38,500千円
		実績	36,485千円	30,119千円	31,245千円	31,903千円	
②		目標					
		実績					
評価	昨年度、同様大きく目標値を下回った。原因としては計画策定当初、警報器の交換需要を見込んだ住宅用防災機器の販売数が極めて不調となったためである。今後の団体運営について、自主事業の積極的展開は、最も重要な要素だと認識しているため、事業収益の向上につながるよう、地域に密着した事業の更なる展開と事業区域の拡大の必要性の検討を行い、経営の安定化を図っていく。						

#### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○プロパー職員の採用及び人材育成							
①	プロパー職員数	目標	5人	5人	5人	5人	5人
		実績	4人	4人	5人	5人	
②		目標					
		実績					
評価	平成29年度4月1日付1名を新規採用し、目標を達成している。						

#### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労支援施設からの物品 調達件数・業務委託件数	目標	5件	5件	5件	5件	5件
		実績	5件	13件	10件	9件	
②	障がいのある方の雇用人数	目標	0人	0人	1人	1人	1人
		実績	0人	0人	0人	0人	
評価	物品調達は、目標を達成しており、引き続き取り組みを実施していく。また、障がいのある方の雇用については、平成30年度中も雇用に向け検討を続けたが採用には至らなかったため、事業所のバリアフリー化未対応等を考慮しながら雇用に向けた検討を進めていく。						

### 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="http://www.119.or.jp/">http://www.119.or.jp/</a>
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
■ 定款	■ 役員名簿
■ 事業報告書	■ 決算書
	■ 団体機構図
	■ 事業計画書
	■ 予算書
	■ 中長期的な経営計画
【事業情報等】	
■ 実施事業（イベント）情報	■ 管理施設情報
□ その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：冊子・パンフレットの配布、講習会案内等の「広報さっぽろ」への掲載	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部査察規制課	担当： 対馬	電話： 011-215-2050
(1)事業内容	防火・防災管理体制検証指導業務 物品販売店舗、旅館・ホテル、病院、社会福祉施設を対象に防火管理体制を検証するため、火災を想定した一連の対応行動についての訓練を実施し、指導を行っている。 平成22年4月からは、防災管理の適正化を図るため、防災管理に係る消防計画に基づき実施する避難等の訓練に対する検証及び指導を行っている。		市委託料(随意契約) 52,811
(2)事業目的	事業所における防火防災管理を行うための知識及び災害対応能力の向上を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		56,480 ( 23.4 % )	52,811 ( 22.9 % )	▲ 3,669
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	56,480	52,811	▲ 3,669	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	45,640	50,564	+4,924	
	事業費	41,093	45,601	+4,508	
	管理費等	4,547	4,963	+416	
	収支差	10,840	2,247	▲ 8,593	
	収支比率	123.75%	104.44%	▲ 19.31%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	防火・防災管理体制検証指導業務実施数	499件	527件	510件	533件
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	訓練参加者数	5,592名	5,270名	4,181名	5,330名
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業所の閉鎖などにより、検証指導を実施出来なかった事業所があり、実施数及び参加者数が目標を下回る事となったが、実施率は96.8%と高い割合を維持している。 また、検証指導の結果として、全ての事業所が基準時間内に避難を完了させており、本事業の実施によって、市内の各事業所における防火防災管理能力の維持向上が図られているものと評価する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度から引き続き、予算の効率的な運用に努めている。

## 事業評価 ( 2 ) 防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部予防課	担当： 鹿野	電話： 011-215-2040
(1)事業内容	1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習（消防法施行規則第2条の3、第51条の7） (2) 教育担当者講習（一部自主事業。札幌市火災予防条例第56条、第56条の2） (3) 自衛消防業務講習（一部自主事業。消防法施行規則第4条の2の14） (4) 防火対象物点検資格者講習（自主事業。消防法施行規則第4条の2の5） (5) 防災管理点検資格者講習（自主事業。消防法施行規則第51条の13） 2 研修講習会・講師派遣事業（自主事業） (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業		市委託料（随意契約） 28,341
(2)事業目的	法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		42,478 ( 17.6 % )	46,860 ( 20.3 % )	( +4,382 )
	市補助金・交付金・負担金	0	0	( 0 )	
	市業務委託料	27,392	28,341	( +949 )	
	市指定管理費	0	0	( 0 )	
	市施設利用料金収入	0	0	( 0 )	
	自主事業収入（補助金除く）	15,086	18,519	( +3,433 )	
	その他収入	0	0	( 0 )	
費用（支出）		36,572	38,265	( +1,693 )	
	事業費	33,281	35,004	( +1,723 )	
	管理費等	3,291	3,261	( ▲ 30 )	
収支差		5,906	8,595	( +2,689 )	
収支比率		116.15%	122.46%	( +6.31% )	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習実施数	32回	32回	32回	32回
②	教育担当者講習実施数	3回	3回	3回	3回
③	自衛消防業務講習実施数	40回	39回	39回	42回
④	防火対象物点検資格者講習実施数	2回	5回	5回	4回
⑤	防災管理点検資格者講習	2回	2回	2回	3回
⑥	研修講習会・講師派遣実施数	138回	104回	186回	110回
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習受講者数	2,951人	2,960人	2,842人	2,960人
②	教育担当者講習受講者数	105人	130人	119人	130人
③	自衛消防業務講習受講者数	683人	729人	647人	1,023人
④	防火対象物点検資格者講習受講者数	94人	440人	353人	290人
⑤	防災管理点検資格者講習受講者数	28人	34人	38人	200人
⑥	研修講習会・講師派遣受講者数	7554人	6636人	11892人	6,736人
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  計画どおりに講習を開催し、日々多様化する事業所等に必要とされる防火・防災資格者を養成している。 受講者については、目標値に比べ実績数がやや下回ってはいるが、講習回数を変更した講習を除いた前年度受講人数を比べると、受講人数に顕著な増減は認められなかったため、今後も法令改正や受講者のニーズを捉えながら、実態に即した講習を継続して実施していくこととする。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  防火・防災に関するニーズの高まりから自主事業として実施している研修講習会への講師派遣が目標回数を大幅に上回ったため、収支差が増加する結果となった。ニーズを捉えた講師派遣と講習業務の質を低下させることなく実施することを継続するとともに、必要最低限の支出となるよう事業の取捨選択を図られたい。

## 事業評価 ( 3 ) 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局警防部救急課	担当： 小田桐	電話： 011-215-2070
(1)事業内容	総務省消防庁の通知に基づき、AED(自動体外式除細動器)を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する各種講習を行う。 1 消防局からの委託に基づく各種救命講習 2 札幌市防災協会が行う各種救命講習(自主事業)		市委託料(随意契約) 20,169
(2)事業目的	応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)4月		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		43,453 ( 18.0 % )	30,261 ( 13.1 % )	▲ 13,192
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	38,437	20,169	▲ 18,268	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	5,016	10,092	+5,076	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	45,547	49,999	+4,452	
	事業費	41,000	45,128	+4,128	
	管理費等	4,547	4,871	+324	
	収支差	▲ 2,094	▲ 19,738	▲ 17,644	
	収支比率	95.40%	60.52%	▲ 34.88%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数	434回	671回	339回	607回
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)	140回	80回	274回	200回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数	9,449人	22,560人	7,801人	19,740人
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習受講者数(自主事業)	2,506人	1,380人	5,702人	3,770人
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  委託事業に関しては、活動指標及び成果指標がともに平成29年度実績及び平成30年度目標で掲げた数字を大幅に下回っている。 これは、両指標の過半を占める高校生を対象とした講習において受講依頼が無かったことが主たる要因となっており、所管局において引き続き事業目標達成のための効果的な講習のPR手法等をあらゆる視点で検討していく必要がある。 一方、自主事業で実施している企業等への救命講習については前年実績から大幅に増加しており、多くの市民が救命の知識・技術を習得することに結びついた。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善  市からの業務委託費が大幅に減少したことから、本事業の収支差は急激に悪化している。委託事業の縮小に伴い、事業の実施体制の効率化等による事業支出の削減や更なる自主事業の拡大が必要である。

## 事業評価 ( 4 ) 札幌市民防災センター運営管理業務

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 大黒	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		市委託料(随意契約) 40,066
(2)事業目的	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始	平成15年(2003年)3月		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		38,692 ( 16.1 % )	40,066 ( 17.3 % )	(+1,374)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	38,692	40,066	(+1,374)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	52,970	49,157	(▲ 3,813)	
	事業費	47,680	44,337	(▲ 3,343)	
	管理費等	5,290	4,820	(▲ 470)	
	収支差	▲ 14,278	▲ 9,091	(+5,187)	
	収支比率	73.05%	81.51%	(+8.46%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	359日	359日	359日	359日
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	66,052人	70,000人	67,799人	70,000人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得という事業目的を達成するため、日常的な案内・説明業務のほか、夏休みや冬休みの期間を利用した防火・防災の広報に資するパネル展等を実施しており、事業の実施内容は評価できる。 しかしながら、成果指標である来館者数が目標人数に達していない点や、昨年度に発生した北海道胆振東部地震に伴う防災への関心高揚を踏まえ、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発をすることが必要であることから「高める余地あり」と評価する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  事業費には、建物や各体験施設の故障等の修理に関する費用以外の事業に使用する消耗品等の費用が含まれており、これらを委託費で賄っているため、昨年度から収支差は縮まったものの引続き赤字となっている。事業の実施体制の効率化等による、事業支出の更なる削減が必要である。



# 事業評価 ( 5 ) 消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物に設置し、消防隊が使用する設備であって、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。 2 指定数量未満の危険物（少量危険物）を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならず、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。 ※根拠法令等 1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知 2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4		
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		28,289 ( 11.7 % )	28,756 ( 12.4 % )	(+467)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	28,289	28,756	(+467)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		25,532	26,269	(+737)	
	事業費	25,532	26,269	(+737)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		2,757	2,487	(▲ 270)	
収支比率		110.80%	109.47%	(▲ 1.33%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験(新設建物)	80件	54件	65件	79件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験(既設建物)	238件	211件	251件	244件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	59件	50件	51件	50件
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験(新設建物)	27,951千円	22,723千円	28,464千円	27,222千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験(既設建物)				
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	337千円	277千円	292千円	278千円
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験は、建物の建築年数や新築建築物の有無のばらつきによって一定の見通しを立てることが困難な事業であり、また、知識や技術を有する職員や資機材等が限られている状況にあっても、目標数を達成するとともに前年度実績を上回ることができている。また、少量危険物タンクの水張・水圧試験についても、目標を上回っている。 消防活動上重要な役割を果たす連結送水管の維持管理を通して、大規模建築物の消防上の安全・安心の向上に寄与しているが、今後も引き続き収入の増加と支出の圧縮を図り、効率的で安定した事業展開を行っていく。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  収支は前年度を上回る黒字となっているものの費用が増加しており、収支差額については昨年度を下回ったため、コスト削減を図り積極的な広報活動を継続して行い、効果的な事業展開を行っていく。

# 事業評価 ( 6 ) 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 防火管理資格講習会等の開催時に講習テキスト、法令集等の防災関係図書の販売を行っている。また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。		
(2)事業目的	防災関係図書やテキスト、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		31,245 ( 13.0 % )	31,903 ( 13.8 % )	(+658)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	31,245	31,903	(+658)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		24,437	25,017	(+580)	
	事業費	24,437	25,017	(+580)	
	管理費等	0	0	(0)	
収支差		6,808	6,886	(+78)	
収支比率		127.86%	127.53%	(▲ 0.33%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	防災図書斡旋・販売	8,186点	8,000点	7,575点	8,000点
②	その他防災グッズ等の販売	123,524点	48,000点	69,966点	48,000点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	146点	10,000点	244点	500点
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	防災図書斡旋・販売				
②	その他防災グッズ等の販売	30,501千円	27,400千円	30,758千円	27,200千円
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	744千円	37,600千円	1,145千円	10,300千円
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  昨年、発生した北海道胆振東部地震によって市民の防火・防災に対する意識は一層高まっており、防災グッズ等の販売数は目標数を大幅に上回っている。一方で住宅用防災機器等の販売数については前年度の実績を大幅に上回ったものの機器の交換需要を見込んだ目標数を大幅に下回る結果となった。 当該事業は団体運営の自立・安定化を図るための主要事業であり、また、防災グッズ等は市民生活の安全・安心の向上のためにも有用であることから、防火・防災に対する関心が高まっている時期を捉えた積極的な事業展開を進めていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  収支差額は前年度を上回る黒字となったものの、費用が増加したため収支比率については昨年度から減少している。本事業は今後の団体運営における重要項目の一つであることから、公益財団法人の認定基準を考慮しつつ、収益向上に向けた事業展開の手法を検討を行っていく。

# 貸借対照表

(公財) 札幌市防災協会

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	96,777,829	94,590,386	2,187,443
未収金	16,723,758	17,743,343	△ 1,019,585
商 品	1,362,232	935,600	426,632
貯 蔵 品	690,520	705,665	△ 15,145
前 払 金	0	25,140	△ 25,140
仮 払 金	9,160	5,500	3,660
流 動 資 産 合 計	115,563,499	114,005,634	1,557,865
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普通預金	24,000	24,000	0
有 価 証 券	29,976,000	29,976,000	0
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	13,620,000	12,210,000	1,410,000
特 定 資 産 合 計	13,620,000	12,210,000	1,410,000
(3) その他固定資産			
建 物	62,736	71,290	△ 8,554
車 両 運 搬 具	2	2	0
器 具 備 品	258,088	371,381	△ 113,293
リサイクル預託金	11,240	11,240	0
その他固定資産合計	332,066	453,913	△ 121,847
固 定 資 産 合 計	43,952,066	42,663,913	1,288,153
資 産 合 計	159,515,565	156,669,547	2,846,018
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	50,244,836	14,045,596	36,199,240
未払消費税等	1,860,700	4,361,100	△ 2,500,400
未払法人税等	1,313,200	2,595,100	△ 1,281,900
前 受 金	242,266	216,358	25,908
預 り 金	356,029	345,153	10,876
仮 受 金	0	6,847	△ 6,847
流 動 負 債 合 計	54,017,031	21,570,154	32,446,877
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	13,624,109	12,211,626	1,412,483
固 定 負 債 合 計	13,624,109	12,211,626	1,412,483
負 債 合 計	67,641,140	33,781,780	33,859,360
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一 般 正 味 財 産	61,874,425	92,887,767	△ 31,013,342
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正 味 財 産 合 計	91,874,425	122,887,767	△ 31,013,342
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	159,515,565	156,669,547	2,846,018

## 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	270,000	270,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,065	920	145
③ 事業収益			
受託事業収益	125,403,194	142,807,000	△ 17,403,806
法人管理収益	15,985,638	18,193,000	△ 2,207,362
関係者育成事業収益	18,527,986	10,676,876	7,851,110
消防設備等事業収益	28,756,440	28,288,512	467,928
防災物品等事業収益	31,902,527	31,244,937	657,590
講習登録機関事業収益	10,083,348	9,425,132	658,216
④ 雑収益			
雑収益	166,099	100,615	65,484
経常収益計	231,096,297	241,006,992	△ 9,910,695
(2) 経常費用			
① 事業費用	221,354,592	213,023,415	8,331,177
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	146,724,478	138,647,816	8,076,662
臨時雇賃金	1,305,079	1,708,021	△ 402,942
退職給付費用	988,738	1,087,334	△ 98,596
法定福利費	22,196,642	21,550,806	645,836
福利厚生費	1,969,309	2,395,630	△ 426,321
商品仕入	17,379,227	17,267,840	111,387
旅費交通費	1,738,908	1,350,061	388,847
通信運搬費	1,408,485	1,164,943	243,542
減価償却費	119,666	202,062	△ 82,396
消耗什器備品費	696,000	577,680	118,320
消耗品費	5,842,922	6,637,812	△ 794,890
車両両費	3,129,909	3,913,773	△ 783,864
印刷製本費	1,159,875	987,900	171,975
修繕繕費	736,250	35,100	701,150
賃借料	7,668,012	7,865,127	△ 197,115
保険料	1,226,220	488,494	737,726
諸謝金	2,348,672	2,649,575	△ 300,903
租税公課	458,850	509,800	△ 50,950
支払負担金	362,464	315,667	46,797
広告宣伝費	364,980	337,204	27,776
雑費	649,906	450,770	199,136

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	17,916,842	17,690,769	226,073
役 員 報 酬	4,841,000	4,841,000	0
給 料 手 当	7,397,860	7,451,028	△ 53,168
臨 時 雇 賃 金	65,798	91,782	△ 25,984
退 職 給 付 費 用	423,745	466,000	△ 42,255
法 定 福 利 費	1,781,737	1,816,162	△ 34,425
福 利 厚 生 費	494,501	476,449	18,052
会 議 費	2,250	3,820	△ 1,570
旅 費 交 通 費	117,464	94,752	22,712
通 信 運 搬 費	35,723	38,487	△ 2,764
減 価 償 却 費	2,181	2,491	△ 310
消 耗 品 費	91,773	103,931	△ 12,158
車 両 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	29,400	0	29,400
修 繕 費	0	7,989	△ 7,989
賃 借 料	67,272	78,481	△ 11,209
保 険 料	59,000	48,470	10,530
諸 謝 金	1,775,297	1,534,297	241,000
租 税 公 課	11,050	8,400	2,650
支 払 負 担 金	511,779	431,779	80,000
雑 費	207,012	193,451	13,561
経 常 費 用 計	239,271,434	230,714,184	8,557,250
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,175,137	10,292,808	△ 18,467,945
当期経常増減額	△ 8,175,137	10,292,808	△ 18,467,945
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
支 払 寄 付 金	7,500,000	0	7,500,000
受 託 料 返 還 損 失	13,306,457	0	13,306,457
支 払 利 息	718,548	0	718,548
経常外費用計	21,525,005	0	21,525,005
当期経常外増減額	△ 21,525,005	0	△ 21,525,005
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,700,142	10,292,808	△ 39,992,950
法人税、住民税及び事業税	1,313,200	2,595,100	△ 1,281,900
当期一般正味財産増減額	△ 31,013,342	7,697,708	△ 38,711,050
一般正味財産期首残高	92,887,767	85,190,059	7,697,708
一般正味財産期末残高	61,874,425	92,887,767	△ 31,013,342
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	91,874,425	122,887,767	△ 31,013,342